

人口減少社会における高齢者施設の撤退プロセスからみる施設整備状況に関する研究 その3
—山口県下関市を事例として—

高齢者介護施設 廃止 撤退プロセス
人口減少社会 施設整備

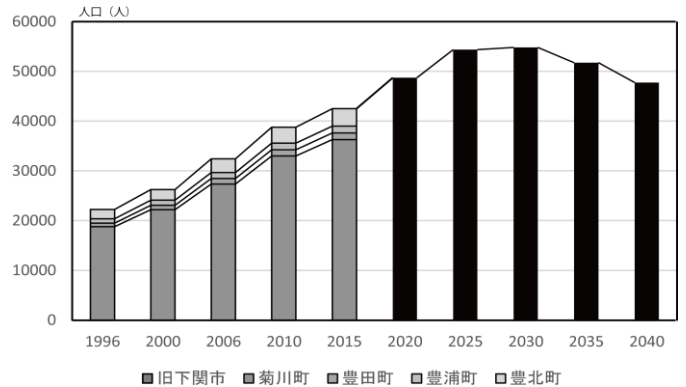
準会員 ○寺谷 智也*
準会員 高橋 弦士朗*
正会員 三島 幸子**
正会員 孔 相権***

1. はじめに

先報では人口減少が進んでいる山口県萩市、美祢市、長門市を調査対象に高齢者施設の撤退・廃止プロセスに着目し、今後の人口減少社会での施設整備のための基礎的知見を得ることを目的として研究を行った。本論では山口県の中心都市である下関市を対象とし、前編と同様に高齢者施設の撤退プロセスから施設整備状況に考察を加える。調査方法は先報と同様である。

2. 下関市の概要

下関市は本州最西端に位置し西は日本海、南は瀬戸内海に面し、旧下関市を中心に4町が合併した。関門海峡を境に政令指定都市である北九州市と隣接し本州と九州をつなぐ役目を果たしている。県庁所在地である山口市より人口が多い山口県最大の都市である。地域の特徴としては三島らの地域累計分布図を参考にすると、人口が多く広島市、岡山市などの主要都市が分類される都市型Iに分類される旧下関市を中心に、豊北町、豊浦町は高密度町村型、菊川町、豊田町は中間地域型の特徴を示す。下関市の後期高齢者人口の推移を図1に示す。後期高齢者人口は2030年の54,800人をピークに2040年には47,800人と減少し、ピークと比べると7,000人の約13%が減少すると推測される。詳細を見ていくと、2015年まで山口県の中心都市である旧下関市は増加率がやや落ちるものの後期高齢者人口は増え続けている。それに対し郡部である4町は増加率が下がりつつあり、豊北町は2015年に減少している。萩、美祢、長門市と比べると後期高齢者人口が3~4倍多く増加数も多い。増加傾向は萩市に類似しているが、下関市は全体的に右肩上がりに増加しており、2015年から2030年のピークに向かっていくにつれて増加数が多くなっているのが特徴である。また2030年以降の減少傾向は萩市、美祢市と近いが後期高齢者人口の多い下関市は約7000人が減少している。



注：(2015年までは国勢調査を基に2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来推計人口を基に図1を作成。そのため、2020以降は萩市全体の後期高齢者人口となる。)

図1 下関市後期高齢者人口の推移

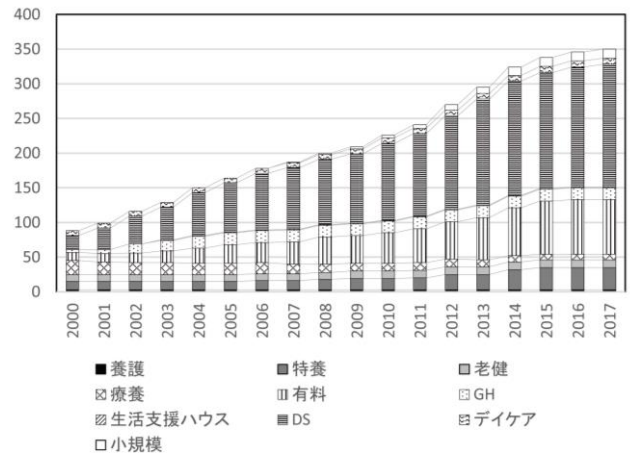


図2 介護サービス別事業数の推移

3. 介護事業数の推移

3.1 介護サービス事業数

介護サービス別の事業数の推移を図2に示す。後期高齢者人口の増加率が落ちてきているものの、

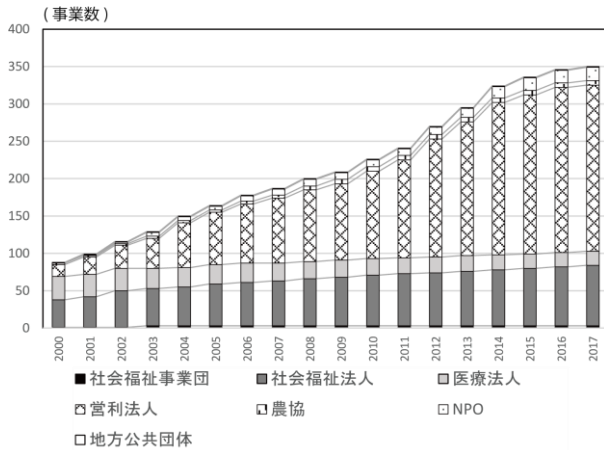


図3 法人別施設数の推移

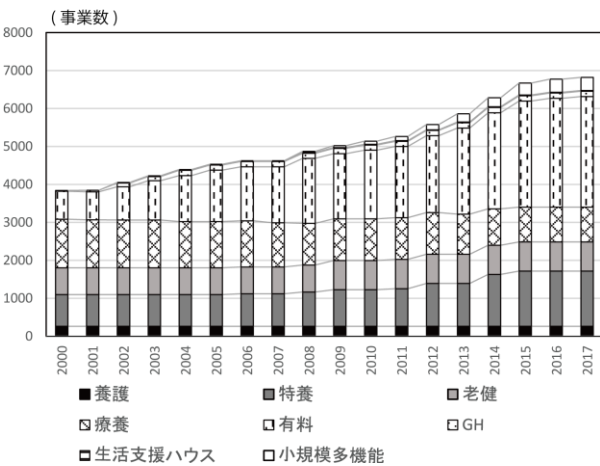


図4 入居系施設の定員数の推移

表1 介護サービス別事業廃止数

	2000～	2003～	2006～	2009～	2012～	2015～	計
養護老人ホーム							
特養							
老健							
療養		3	1	4	1	2	12
有料老人ホーム						2	2
GH							
生活支援ハウス							
DS		7	11	6	13	10	47
デイケア							
小規模多機能							

表2 法人別事業廃止数

	2000～	2003～	2006～	2009～	2012～	2015～	計
社会福祉事業団							
社会福祉法人							
医療法人		3	2	5	2	4	17
営利法人		6	9	5	9	12	41
農協							
NPO			1		1		2
地方公共団体					1		1

注：(表1.2は制度変更や名称変更等の形式上の廃止を含む。)

全体の人口の多い下関市では高齢者施設の需要があり全体を通して事業数は右肩上がりに増加している。特に、デイサービス(DS)、有料老人ホームが増加している。しか

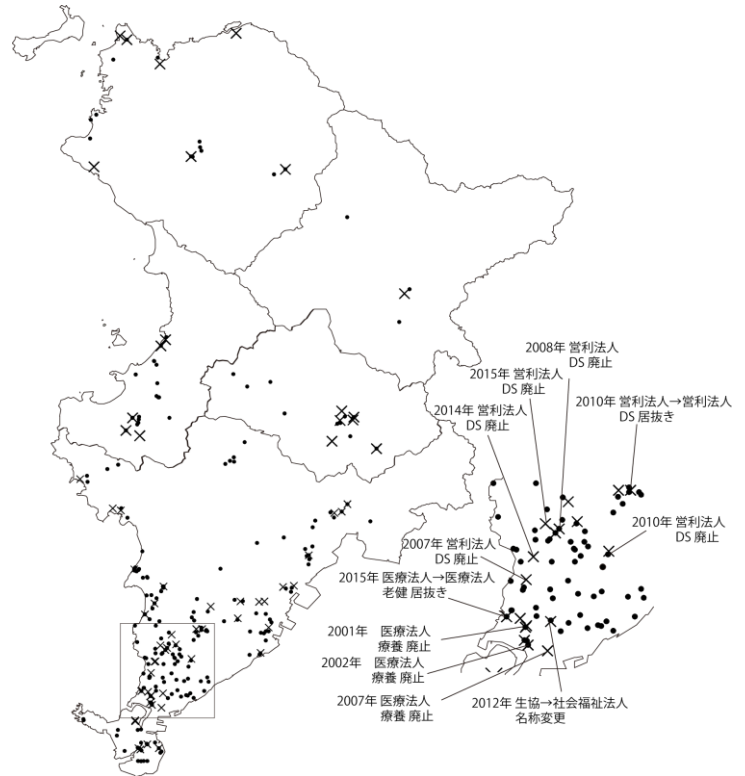


図5 高齢者施設の分布

し、2015年からは増加数が減少傾向にあり、特にデイサービスは2000年から毎年10件から15件程度の事業参加がみられたが2015年から2017年にかけて10件と増加数が減少傾向にある。これは2015年に介護報酬改定により、基本報酬が引き下げられた影響により、減少したと考えられる。また、介護療養型医療施設(以下療養型施設)は減少しており、これは厚生労働省から2017年度をもって療養施設の廃止が決定しているためである。萩、美祢、長門市3市と比べると、高齢者人口と同様に全体を通して増加しているのが下関市の特徴であり、デイサービスが増加傾向にあることは美祢、長門市と類似している。

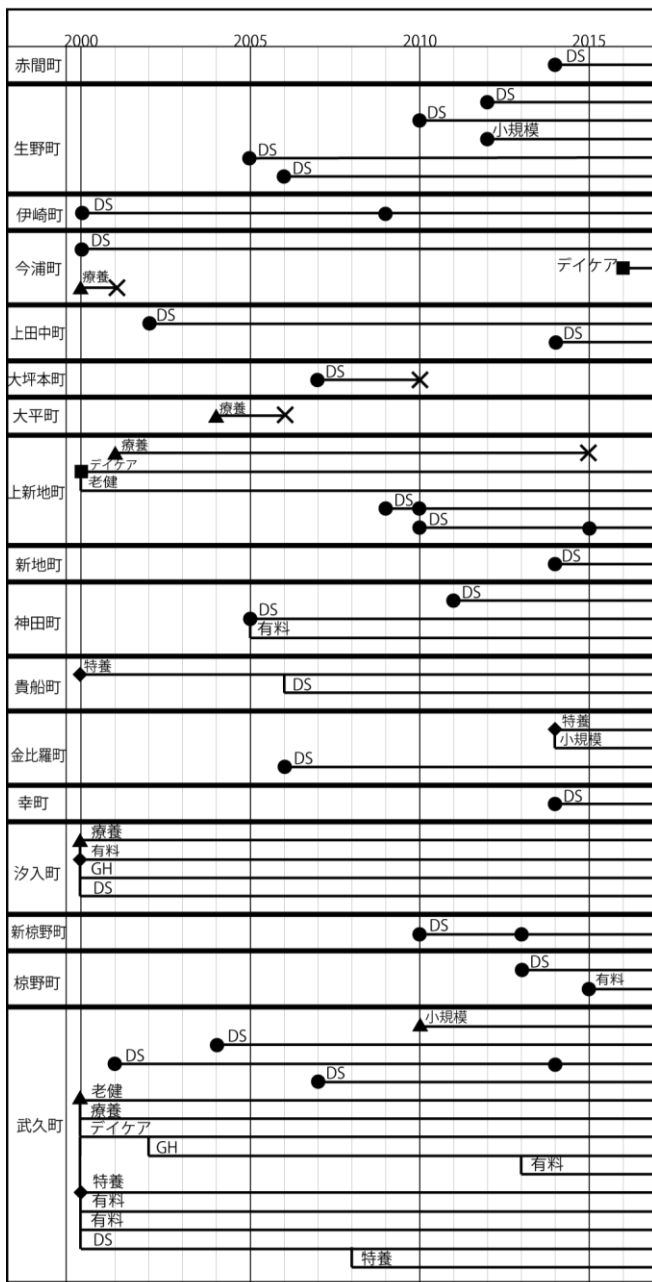
3.2 入居系施設の定員数の推移

入居型施設の定員数の変化を図3に示す。事業数同様増加する後期高齢者人口を受け入れるために定員数が全体を通して増加している。特に2012年から、2015年まで増加数が増えている。特に有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、特別養護老人ホーム(以下特養)が2013年から急激に増加し、一方で療養型施設の定員数が減少している。これは制度改正によるものであると考えられる。人口規模の大きい下関市では規模の大きい療養型施設が多く100人規模のものも少なくない。そのため療養型施設が1施設廃止されるとその受け皿として多くの定員を受け入れるための施設が必要であるためサテライト型特養の増設などして、入居型施設の整備が進んでいると考えられる。また萩、美祢、長門市と比較しても定員数が増加し続けているのは下関市のみであり、下関市の

人口規模の大きさを表しているとともに制度改正による療養型施設廃止の影響を受けていることがわかる

3.3 法人別事業数の推移

法人別事業数の推移を図 5 に示す。全体的に増加傾向にあるが、2015 年からは増加数が減少してきている。中でも、営利法人の事業数の増加が最も多く、次いで社会福祉法人である。特に高齢者人口の多く、2030 年まで増加することが予想される旧下関市の都市部では高齢者施設需要が高く、利益を目的とした営利法人がく参入している可能性が考えられる。社会福祉法人や NPO も増加しており、高齢者施設の需要はまだ高いといえる。医療法人は療養型施設の廃止に伴い減少している。



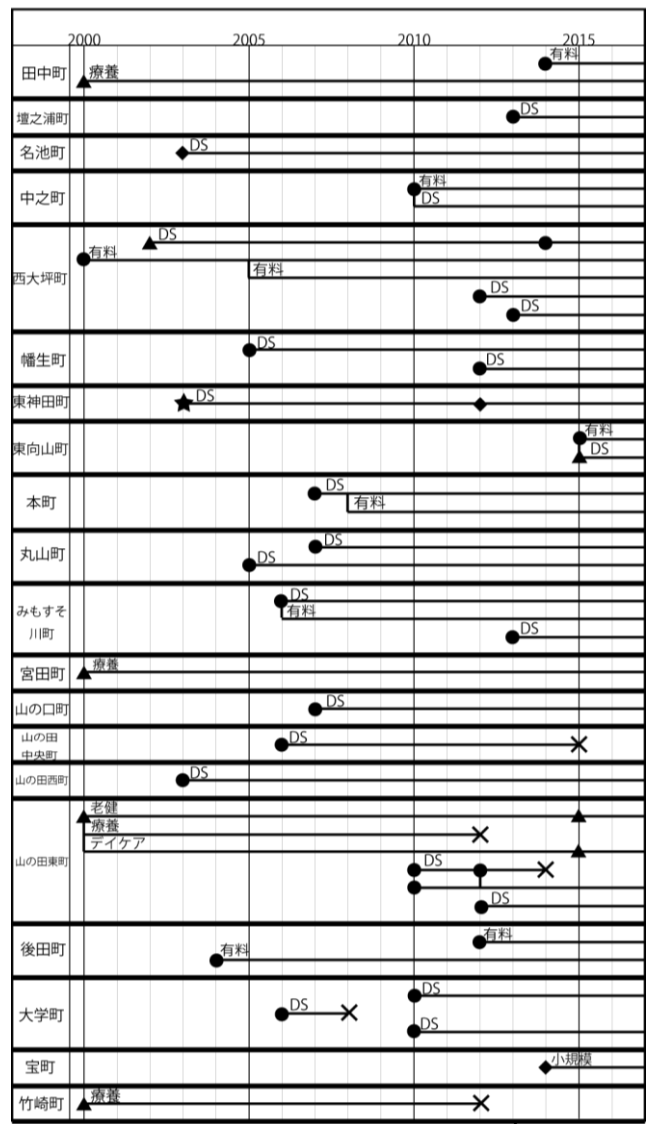
◆ 社会福祉法人 ■ 社団法人 ● 営利法人 ▲ 医療法人 ★ 農協

図 6. 本庁施設一覧 1

萩、美祢、長門市と比較すると営利法人、社会福祉法人が増加している点は美祢、長門市と同様である。しかし、2015 年以降美祢、長門市が減少しているのに対し下関市は増加数が減少しているものの事業数自体は増加している。このことから下関市の人口規模が大きく需要が高いため事業参入数が多いことがわかる。

3.4 事業廃止施設

介護サービス別事業廃止数を表 1、法人別事業廃止数を表 2 に示す。廃止となった事業のほとんどが療養型施設とデイサービスであり、法人別にみると営利法人と医療法人である。医療法人構造改革による 2017 年度末に廃止する療養施設や 2015 年の介護報酬改正などの制度変更が影響していると考えられる。下関市は全体の人口が山口県の中で最も多く、萩、美祢、長門市と比較して後期高齢者人口の数も多い。そのため高齢者施設の需要があり事業増加数も多く、全体的な事業数をみると、事業数は



◆ 社会福祉法人 ■ 社団法人 ● 営利法人 ▲ 医療法人 ★ 農協

図 7. 本庁施設一覧 2

増加している。しかし今後はこういった廃止となる施設を減らしていくための施設整備が重要となってくる。

4. 地域から見た事業廃止状況

4.1 施設分布からみる事業廃止状況

図 5 は下関市の介護高齢者施設の施設分布の図である。都市部である旧下関市に増加・廃止施設が集中しているその中でも特に人口が集中しており旧下関市の中心である本庁地域で事業の参入・撤退が多く、郡部であるその他旧 4 町では参入、撤退数はほぼ同じ数であり、施設数は一定である。また、営利法人の新規参入事業が少なく、参入したとしても経営が難しく、短い期間で撤退している事業が多い。撤退しているのは療養型施設や営利法人の運営しているデイサービスである。

4.2 本庁地域の参入・撤退プロセス

図 6.7 は本庁地域の施設一覧を示している。2 つの図では営利法人の運営するデイサービス施設が最も多く参入している。旧下関市の中でも人口が集中している本庁地域では、高齢者人口も多く営利法人が利益を目的として参入するケースが多いと考えられる。しかしそういった企業の中には経営に問題があり、短い期間で撤退してしまうものもあり、残った施設が空き家になってしまう場合があるため、慎重な施設整備が必要である。撤退数の最も多い事業はデイサービスで撤退している施設の運営法人は営利法人、医療法人がある。2001、6、12、15 年に療養型施設が 5 施設廃止している。2008、10、14、15、年には営利法人の運営するデイサービスが廃止している。デイサービスが営利法人から営利法人へ居抜きが行われている施設が 4 施設あるがそのうち 1 施設は 2014 年に廃止している。2014 年にデイサービスが医療法人から営利法人へ居抜きが行われた。また 2012 年にデイサービスを運営する農協が社会福祉法人へ法人変更している。

本庁地域では武久町や汐入町のように 1 つの施設に複数のサービスを運営しているものがあり、そういった施設はその地区の重要な支えとなっており療養型施設が廃止することが難しい可能性が考えられる。また山の田東町では 2012 年に療養型施設が廃止されたのち、介護老人保健施設とデイケアサービスを運営する施設が医療法人から医療法人へ居抜きが行われるなど町の高齢者を受け入れ可能な定員数を確保する整備が行われている。

5. まとめ

本論文で得られた知見は以下のとおりである。

- 1) 下関市は介護サービス事業数の増加数と廃止数が多く萩、美祢、長門市と比較して最も多くなっている。そのほとんどが旧下関市に集中している。そのほかの 4 町は増加数、廃止数は少なくまた廃止の実態も名称変更や法人の変更など形式上のもので今まで通り運営している施設が多く、施設数自体はほぼ変化していないことが明らかとなった。
- 2) 下関市は萩、美祢、長門市と比べて、同じように後期高齢者人口の増加数は減少しつつあるが、下関市は全体の人口が多く後期高齢者人口の数も多いため高齢者施設の需要が一定数ある。そのため新しい事業の参入が多く事業数、定員数は増加していることが明らかとなった。2030 年以降は、後期高齢者人口が減少することが予想されるため施設整備をより慎重に行う必要があると考えられる。
- 3) 下関市では療養型施設の 2017 年度末での廃止、2015 年の介護報酬改正によるデイサービスの廃止などの制度改正の影響などにより萩、美祢、長門市と比べて事業廃止数が多くなっている。特に旧下関市の中でも人口が集中している本庁地域では廃止数が多いことが明らかとなった。2030 年以降、後期高齢者の減少に伴い廃止となった施設が空き家になるなどの問題が考えられるため、施設の運用方法、廃止となった施設利用方法を見直していく必要がある。

参考文献

- 1) 三島幸子他5名:萩市におけるデイサービス施設の整備状況—萩市における社会福祉事業団を主体としたデイサービス施設の整備プロセス その1—日本建築学会中国支部研究報告集 第38巻, pp. 501-504, 2015. 3
- 2) 三島幸子他4名:介護保険制度導入前後の高齢者通所介護施設の地域的供給特性の比較—山口県における運営主体に着目した立地特性分析—日本建築学会計画系論文集 第81巻 第725号, 1463-1471, 2016年7月
- 3) 石橋風砂他5名:萩北部地域におけるデイサービス施設の取り組み—萩北部地域におけるデイサービス施設の整備プロセス その1—日本建築学会中国支部研究報告集 第39巻, pp. 593-596, 2016. 3

* 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生

** 山口大学大学院創生科学研究科 助教・博士(工学)

*** 山口大学大学院創成科学研究科 講師・博士(工学)

* Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.

** Assistant Professors, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

*** Lecturer., Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.